



平成 29 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 7 月 6 日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL (0178) 47-8511

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 7 月 8 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 1 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	12,554	—	394	—	398	—	190	—
28 年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 2 月期第 1 四半期	17	67	17	62
28 年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—

(注) 平成 28 年 2 月期第 1 四半期は、四半期連結財務諸表のみを開示し四半期財務諸表 (個別) を開示していないため、同四半期の数値及び平成 29 年 2 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	32,632	10,193	31.1
28 年 2 月期	31,499	10,207	32.3

(参考) 自己資本 29 年 2 月期第 1 四半期 10,154 百万円 28 年 2 月期 10,177 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 2 月期	—	0 00	—	20 00	20 00	00
29 年 2 月期	—	—	—	—	—	—
29 年 2 月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00	00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 平成 28 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	24,500	—	580	—	580	—	260	—	24.15
通 期	46,000	8.5	600	16.1	600	13.0	280	△8.6	26.01

(注 1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 平成 28 年 2 月期第 2 四半期は連結財務諸表を作成しているため、平成 29 年 2 月期第 2 四半期 (累計) の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	10,770,100株	28年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	4,329株	28年2月期	4,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	10,765,787株	28年2月期1Q	10,765,905株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2016年3月1日～2016年5月31日）における東北地域の経済は、政府による景気対策を背景に雇用・所得の改善が続き、全般的には緩やかな回復基調が続きましたが、生活防衛意識の高まりなどにより消費マインドは冷え込み、個人消費は力強さを欠くものとなりました。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間の新規出店といたしましては、青森県上北郡東北町に2店舗目となるホームマート上北店を3月15日出店いたしました。地域の主産業である長芋や大根の生産に関連する商材を豊富に取り揃え、近隣で農業に従事されている多くの方々にご利用いただいております。この上北店の出店により小商圏フォーマットのホームマート事業は2013年9月の新業態1号店出店から2年半の期間で17店舗の事業に成長しております。

また、当社は昨年9月1日をもって吸収合併した株式会社ジョイが運営しておりました山形地区の店舗を中心として、売場効率の改善を目的に、魅力ある新商品を含む最新パターンの棚割を導入する活性化を推進してまいりました。その他の既存店活性化では、東日本大震災で被災した大船渡市において、復旧・復興から新しい未来に向けて成長するステージに進行し変化しているお客様のニーズへ対応するため、サンデー大船渡店の増床活性化を実施し、家庭雑貨やインテリア用品の品揃え充実を図っております。

一方、サービス面では、昨年から対応店舗を増やしているSUN急便、いわゆる商品を宅配するだけでなく、補修・修繕・取付まで行うサービスの実施店舗を岩手県内のホームセンターとホームマートの全21店舗へ拡大し、たくさんのお客様にご利用いただき、住まいに関する不満の解消に役立てていただいております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は125億54百万円、営業利益は3億94百万円、経常利益は3億98百万円、四半期純利益は1億90百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して11億33百万円増加し326億32百万円となりました。これは主に新規出店及び春商戦による商品在庫増加5億43百万円、受取手形及び売掛金の増加2億20百万円、現金及び預金の増加1億37百万円等によるものであります。

負債については前事業年度末に対して11億48百万円増加し224億39百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加17億85百万円等によるものであります。

純資産については前事業年度末に対して14百万円減少し101億93百万円となりました。これは主に四半期純利益1億90百万円の計上と配当金の支払い2億15百万円等によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

#### （追加情報）

##### （法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.06%から30.69%に変更され、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.06%から30.46%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が46,687千円減少し、法人税等調整額が46,687千円増加いたしました。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,042	827,118
受取手形及び売掛金	344,069	565,002
商品及び製品	9,170,725	9,714,108
原材料及び貯蔵品	133,577	165,382
その他	670,325	916,305
流動資産合計	11,008,738	12,187,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,005,824	7,067,432
土地	8,498,525	8,498,525
その他（純額）	1,998,642	1,951,419
有形固定資産合計	17,502,992	17,517,376
無形固定資産		
その他	114,933	105,259
無形固定資産合計	114,933	105,259
投資その他の資産		
その他	2,880,011	2,830,077
貸倒引当金	△7,670	△7,670
投資その他の資産合計	2,872,341	2,822,406
固定資産合計	20,490,267	20,445,043
資産合計	31,499,006	32,632,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,095,522	9,880,880
短期借入金	4,960,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,733,516	1,963,800
未払法人税等	35,144	250,489
賞与引当金	363,306	214,676
その他	1,560,927	2,056,389
流動負債合計	16,748,417	17,066,236
固定負債		
長期借入金	2,868,788	3,705,200
退職給付引当金	282,367	275,401
資産除去債務	570,863	583,844
その他	820,571	808,764
固定負債合計	4,542,590	5,373,210
負債合計	21,291,007	22,439,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,681,123	3,656,052
自己株式	△3,345	△3,399
株主資本合計	10,175,946	10,150,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	3,837
評価・換算差額等合計	1,352	3,837
新株予約権	30,700	38,853
純資産合計	10,207,998	10,193,513
負債純資産合計	31,499,006	32,632,960

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
売上高	12,554,999
売上原価	8,783,659
売上総利益	3,771,339
販売費及び一般管理費	3,376,944
営業利益	394,395
営業外収益	
受取利息	762
受取配当金	1
受取手数料	1,661
受取賃貸料	23,915
その他	4,752
営業外収益合計	31,093
営業外費用	
支払利息	19,142
賃貸費用	5,946
その他	1,795
営業外費用合計	26,885
経常利益	398,603
特別損失	
固定資産除却損	19,115
特別損失合計	19,115
税引前四半期純利益	379,488
法人税、住民税及び事業税	236,025
法人税等調整額	△46,782
法人税等合計	189,243
四半期純利益	190,244

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。